

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

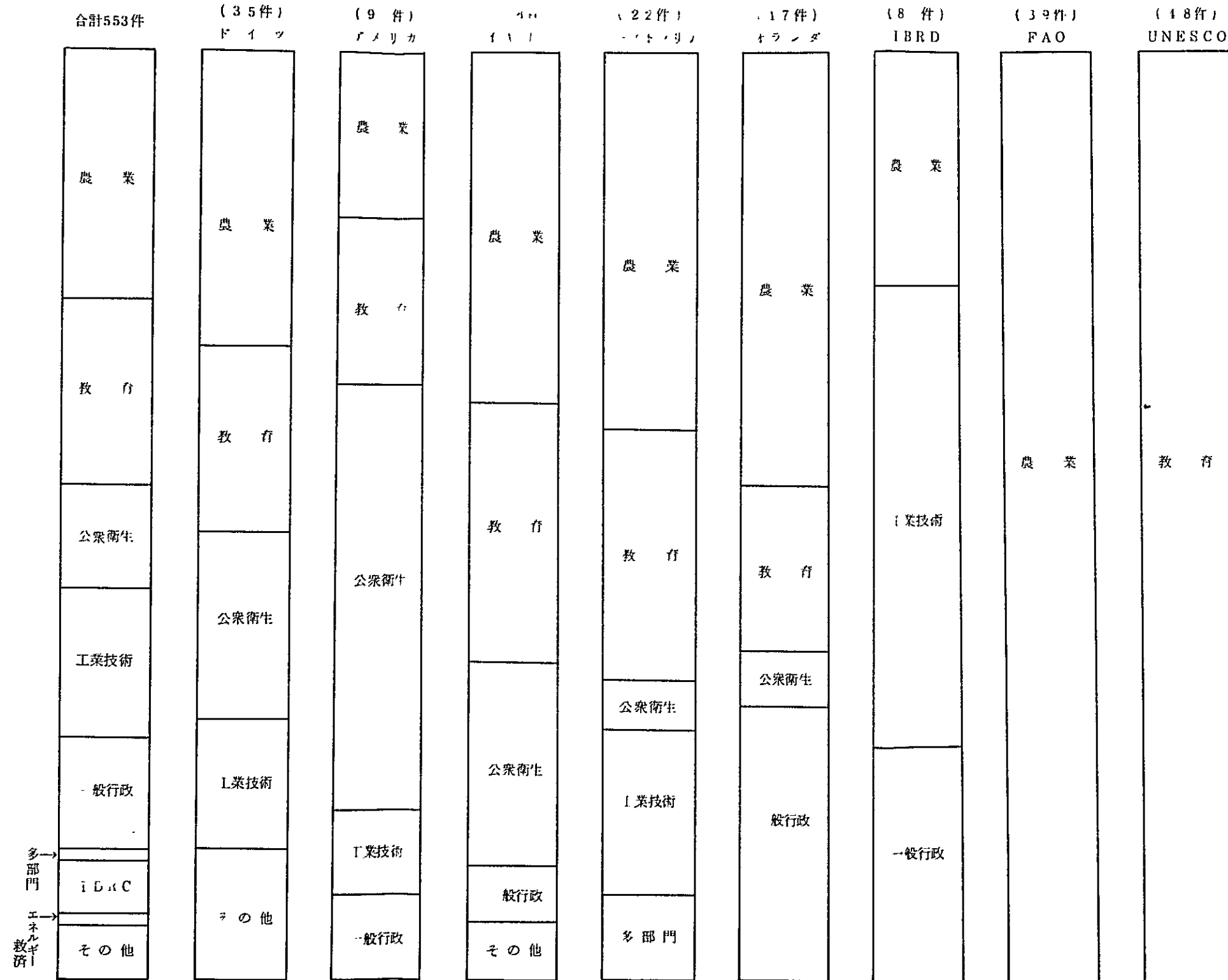
(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

部門 伊与国機関	農 業	教 育	公衆衛生	工業技術	一般行政	エネルギー 技 術	そ の 他
オーストラリア	●	△	●	()	()		
オーストリア			()	()	●		
ベルギー			()	()			
カナダ ^注	△	●	●		()		()
デンマーク	◎						
フランス	*	*	*	*			
西ドイツ	◎	○	●	●			*
イスラエル	◎	○	●	●			
日本	*	*	*	*	*	*	*
オランダ	◎	●	●		()		
ニューゼーランド	◎	△	()	●			●
ノルウェー		◎	●		()		
イギリス	*	*	*		*		
アメリカ	◎	●	()	●			
ASDB	◎			*	()		
IBRD	●			()	()		
UNFPA		()					
UNCTAD					()		
UNIDO							
UNEP	()			●			
UNFDAC	◎						
ILO		●		()			
UNESCO		()					
WHO							
ICAO							
ITU							
UNDP	()						
GEP	()						
IAEA	◎		●	()			
FAO	◎						

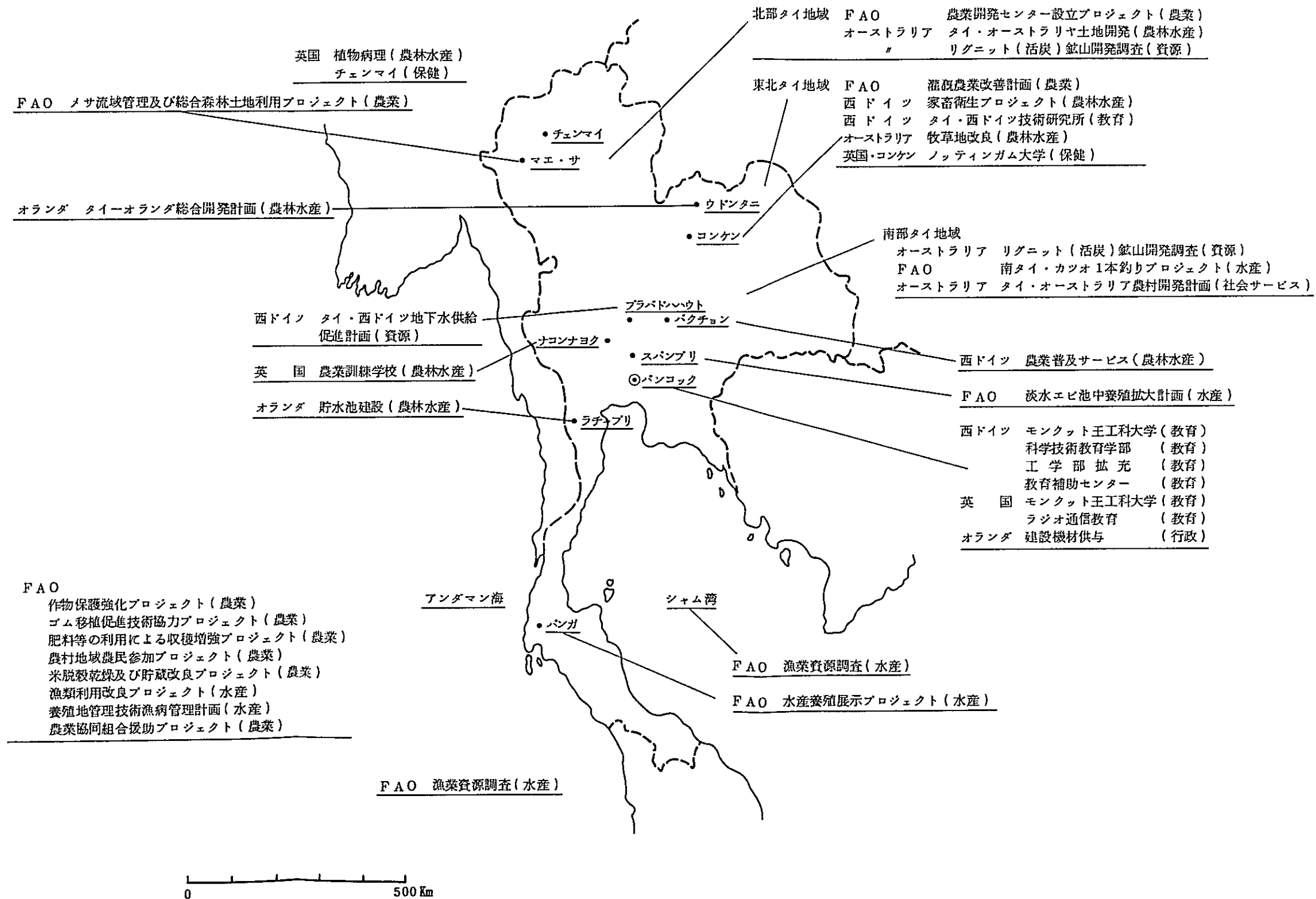
注 : カナダのその他は IDRC を通したものを。

出所 : UNDP. Seventeenth Compendium of Development Assistance to Thailand 1980.

2 分野別技術協力実施状況(1980年)



主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



4

主要技術プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔西ドイツ〕		
(1) タイ-西ドイツ農業エンジン アリング訓練センター 農林水産 1969年-1979年 (フォローアップ中)	1,998,833 バスマタニ	農業機械の使用及びメンテナンス, 指導員の訓練。 フェローシップ(4名, 36M/M), 機材供与(肥料, 農業機械)。
(2) 定住化促進計画 農林水産 1975年-	2,617,998 -	専門家派遣(2名, 24M/M), フェローシップ(6名, 24M/M), 機材供与(農業機械, 車輛, 通信機器等)。 (関係機関: 公衆衛生局)
(3) ファン流域計画 農林水産 1975年-	3,118,305 -	かんがい, 農業開発, 発電, フェローシップ(5名, 98M/M)。
(4) 定住化計画 農林水産 1980年-	1,568,000 バク・チャン タイ・ムアン	専門家派遣(1名, 3M/M), フェローシップ(3名, 47M/M), 機材供与(車輛等)。
(5) 農業普及サービス 農林水産 1977年-	2,687,054 バクチョン	専門家派遣(1名, 12M/M), フェローシップ(2名, 91M/M)。
(6) 高地開発, 作物転換 農林水産 1980年-	2,702,703 -	
(7) 家畜衛生プロジェクト 農林水産 1977年-	1,684,756 コンケン	畜産開発計画の一部であり, 畜産普及サービス畜産研究に関する協力。
(8) タイ-西ドイツ野ねずみ防止 プロジェクト 農林水産 1975年-	2,336,655 -	作物保護センターにて協力継続中。 専門家派遣(4名, 27M/M), フェローシップ(6名, 48M/M), 機材供与(研究施設, 車輛, ポンプ)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) タイ-西ドイツ地下水供給促進計画 農林水産 1976年-1980年	1,369,278 ブラバドハバト	水資源の賦存状況調査及び井戸の掘削。
(10) モンクット王工科大学科学技術教育学部 教育 1969年-	5,554,007 バンコック	熟練技能者の訓練, 現場及び理論的指導員となるべき技能者の訓練。 1969年に協力開始し, 1976年にタイ側に引渡した。現在フェロースhip等につき協力実施中である。 専門家派遣(1名, 12M/M), フェロースhip(9名, 144M/M), 機材供与(作業場, 教育機材等)。
(11) モンクット王工科大学工学部 拡充 教育 1979年-	1,375,135 バンコック	フェロースhip(7名, 324M/M)
(12) モンクット王工科大学教育補助センター 教育 1980年-	2,000,000 バンコック	専門家派遣(1名, 2M/M), 機材供与。
(13) タイ-西ドイツ技術研究所 教育 1964年-1975年 (フォローアップ中)	3,150,417 コンケン	熟練技能者となるための職業訓練。
(14) 地域技能開発研究所 教育 1980年-	2,650,000 -	青年の技能向上を図るための訓練。 専門家派遣(2名, 6M/M), フェロースhip(7名, 97M/M), 機材供与。
(15) 公衆衛生研究所 保健衛生 1967年-1976年 (フォローアップ中)	1,354,458 -	フェロースhip(2名, 24M/M), 機材供与(研究所向補充品)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔英 国〕		
(1) ココナッツ開発 農林水産	— —	専門家派遣(1名, 12M/M)
(2) 作物転換マーケティングア ドバイザー 農林水産	— —	専門家派遣(1名, 12M/M)
(3) 小自営業コーヒー生産 農林水産	— —	専門家派遣(1名, 12M/M)
(4) 酸性土壌改良計画 農林水産	— —	専門家派遣(1名, 12M/M)
(6) 植物病理 農林水産	— チェンマイ	専門家派遣(1名, 4M/M), 機材供与(受入機関: チェンマイ大学農学部)。
(6) 移動農業サービス 農林水産	— —	機材供与(広範囲に亘る農業機械)
(7) 農業訓練学校 農林水産	— ナコン・ナヨク	
(8) モンクット王工科大学 教 育	— バンコック	技術教育訓練, 専門家派遣(1名, 6M/M)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(9) ラジオ通信教育 教 育	— バンコック	成人教育のためのラジオ通信教育に関するアドバイザー派遣 (1名, 4M/M)。 (受入機関: 教育省成人教育局)
(10) DTEC 言語研究所 教 育	— —	DTEC 言語研究所における英語教育に対する協力。 専門家派遣(2名, 12M/M)
(11) 図書館開発コース 教 育	— —	専門家派遣(1名, 2M/M)
(12) チェンマイ大学英語センター 教 育	— —	専門家派遣(5名, 48M/M)
(13) 飲料水供給 保健衛生	— —	地域社会に対する飲料水供給。井戸掘削専門家により引き続き 作業実施。 専門家派遣(1名の掘削専門家), 機材供与(掘削機, タンク)。
(14) コンケン-ノッティンガム大 学間協力 保健衛生	— コンケン	ノッティンガム大学からコンケン大学へのシニアクラスの講 師派遣及び内科部門の専門家派遣(1年間)。 専門家派遣(2名, 13M/M)
(15) チェンマイ大学 保健衛生	— チェンマイ	歯科関係の機材供与。
(16) 保健医学研究所 保健衛生	— —	機材供与

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔オランダ〕		
(1) タイ-オランダ総合開発計画 農林水産	285,000 ウドンタニ	再定住, 土地改良, 水資源開発。 専門家派遣(2名, 21M/M), フェローシップ(1名)。
(2) ローア-ムン, チ-流域開発 計画 農林水産	2,055,000 ローア-ムン・チ-	フィージビリティスタディ (関係機関:メコン委員会)
(3) 水管理協力プログラム 農林水産	123,500 -	関係機関:メコン委員会
(4) 貯水池建設 農林水産	16,697 ラチャブリ	
(5) 堀抜き井戸掘削計画 農林水産	2,050 -	
(6) ラム・パオサービスセンター 農林水産	278,438 -	農作物生産, 作物保護の分野での協力。
(7) 水牛人工受精発情探知研究計 画 農林水産	291,000 -	
(8) 難民職業訓練計画 教 育	16,100 -	

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) ドンボスコ技術学校 教育	60,000 —	フェローシップ
(10) 卒業後研究のためのフェロー シップ 教育	962,000 —	フェローシップ(106名)
(11) 栄養研究訓練計画 保健	13,600 —	母子保健の分野での協力。
(12) 難民靴供与計画 行政, 経済, 金融, 社会福祉	2,500 —	
(13) 建設資機材供与 行政, 経済, 金融, 社会福祉	7,000 クロントイ	
(14) 都市低所得者住宅開発計画 行政, 経済, 金融, 社会福祉	1,713,500 —	専門家派遣(1名, 12M/M)
(15) 試験的相互扶助住宅開発計画 行政, 経済, 金融, 社会福祉	33,584 —	
(オーストラリア)		
(1) 農地保護, 普及, 開墾 農林水産	4,280 —	—

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(2) タイ・オーストラリア土地開発 農林水産 1980年終了予定	515,355 北部タイ	土地を恒久的農地に転換する。すでに数千家族が土地の割当てを受けた。(専門家派遣4名)。
(3) 牧草地改良 農林水産	165,729 コンケン	専門家派遣(2名)
(4) 牧草地/ココナツプロジェクト 農林水産	7,800 —	専門家派遣(1名)
(5) 高地農業経済プロジェクト 農林水産	357,742 —	専門家派遣(3名)
(6) タン・クラ・ロンハイ土地開発 農林水産	245,616 タン・クラ・ロンハイ	専門家派遣(4名)
(7) 教師訓練 農林水産	355,629 —	
(8) 職業訓練技術トレーニング 農林水産	98,188 —	
(9) 補助金サービス 農林水産	108,715 —	職業訓練関係

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(10) 大学及び高級技術教育 農林水産	626,128 —	フェローシップ(221名, 1381M/M)
(11) 人口計画 保健衛生	2,011,628 —	
(12) 電力, 配電計画 工業・技術	754,549 カオ・ラエム・クアエ	Khao Laem Quae No.1
(13) リグニット(かっ炭)鉸山開 発調査 工業・技術	410,300 マエ・モウ(北部タイ) クラビ(南タイ)	サイズミック及び地質上の資源ポテンシャルの調査。
(14) ランバン-ファラエ, ハイウ エイ計画 工業・技術	1,489,201 —	
(15) タイ・オーストラリア農村開 発計画(TARIP) 行政, 経済, 金融, 社会福祉	2,728,237 南タイ	農村におけるインフラ, ストラクチャアの整備。 アクセス道路の建設及び井戸の掘削, 小規模牧草地改善, 土 地開発・かんがい作業等の農業及び地域社会に必要な種々の 作業に対し協力をを行う。
〔 F A O 〕		
(1) 東北タイ灌漑農業改善計画 農林水産 1976年1月-1980年7月	84,658 東北タイ	灌漑農地の近代的生産技術の導入のための試験的・展示プロ ジェクト。
(2) 北部タイ農業開発センター設 立プロジェクト 農林水産 1973年1月-1981年6月	90,000 北部タイ	北部タイに農業開発・調整センターの設立を目的とする。

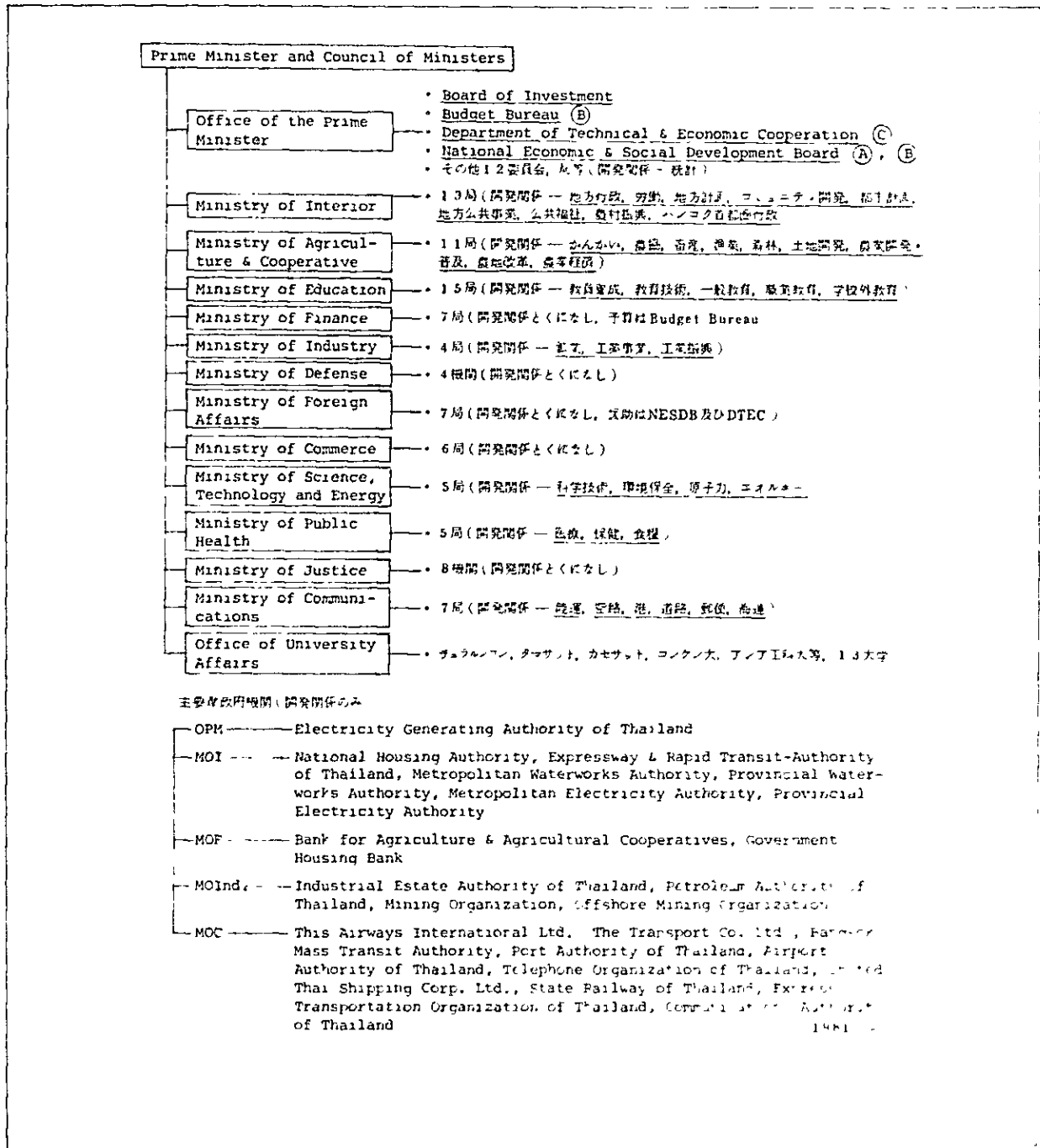
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(3) 米脱穀、乾燥及び貯蔵改良プロジェクト 農林水産 1979年7月-1981年3月	236,500 —	
(4) 作物保護強化プロジェクト (第2期) 農林水産 1976年-1983年 (第1期は1970年開始)	235,751 —	作物保護の改良技術を農民に移転することにより作物の収穫及び品質を改良することを目的とする。本プロジェクトの成果は、全国農業普及プロジェクトに総合されることになる。
(5) ゴム移植促進のための技術協力プロジェクト 農林水産 1976年-1982年	263,694 タイ半島	古い低収穫のゴムを、新しい高収穫ゴムにおきかえることによるゴム産業復旧計画の設立支援プロジェクト。世銀融資との関連プロジェクト。
(6) 肥料等の利用による収穫増強プロジェクト 農林水産 1980年10月-(3年間)	270,000 —	農場での肥料の試用と展示プロジェクト。
(7) 南タイかつお一本釣りプロジェクト 農林水産 1978年10月-1981年9月	790,541 南タイ	表層回遊かつおの一本釣り漁業の採算性評価のための試験操業。
(8) 淡水えび池中養殖拡大計画 農林水産 1978年11月-1981年	176,430 Suphanburi	池中養殖技術の開発改善によるエビ養殖拡張プロジェクト。
(9) 養殖池管理技術、漁病管理開発計画 農林水産	187,000 —	漁民の所得向上を雇用拡大のための漁業生産の増大を目的とする。

プロジェクト名 分野 協力期	金額(ドル) サイ ト	概 要
(10) 漁類利用改良プロジェクト 農林水産 1980年5月-(1年間)	116,000 —	
(11) シェム湾及びアンダマン海漁 業資源調査 農林水産 (19カ月間)	217,000 シェム湾, アンダマン 海	漁群探知機による漁業資源調査。
(12) バンガ水産養殖展示プロジェ クト 農林水産	156,000 バンガ(Phang Nga)	漁貝等の供与, コンサルタント等形態による協力。
(13) メサ流域管理及び総合森林土 地利用プロジェクト (第2期計画) 農林水産 1978年-1981年	298,000 メサ(Mae Sa) チュマイリ北西	既存の市場オリエンティドな農業と調和を保ちながら近代的 流域管理技術と土地利用技術の導入により天然資源の開発と 合理的利用を図る展示プロジェクト。
(14) タイ農村地域農民参加プロジ ェクト 農林水産 1980年7月-1981年12月	87,450 —	農村部の貧農の社会, 経済活動への参加を拡大するための調 査プロジェクト。この調査結果を政策決定に生かすことを意 図している。
(15) 農業協同組合援助プロジェク ト(初調達煮沸計画) 農林水産 1980年-1981年	588,000 —	

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

(1) 行政組織図

A：技術援助受入れ計画機関， B：技術援助受入れ協議決定機関， C：技術援助受入れ窓口機関

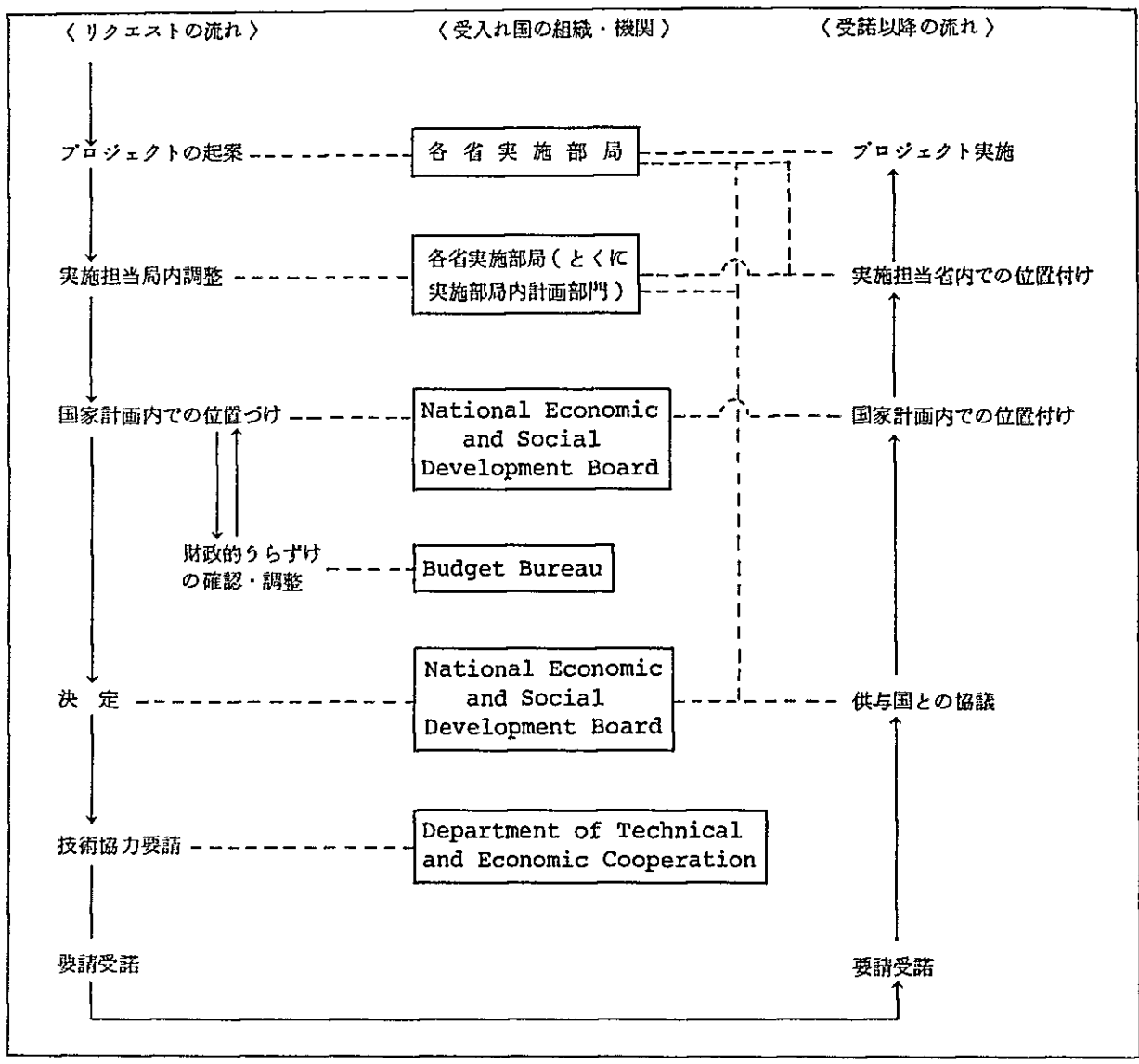


特記事項

- ① “局あって省なし”という傾向が強く、局とNESDBとBudget Bureauが直接、予算、協議等を行っている。省ごとに予算をまとめる、という考えも出ているが、現性はわからない。
- ② 主要準政府機関(例: EGAT, MWA, PTT)も独立性が強い。
- ③ 援助協議でもっとも重要なのはNESDBである。
- ④ 社会開発, 農村開発の面ではNESDBとならんでMOI(地方行政を管轄)の力も大きい。

(2) 技術協力受入れの手続

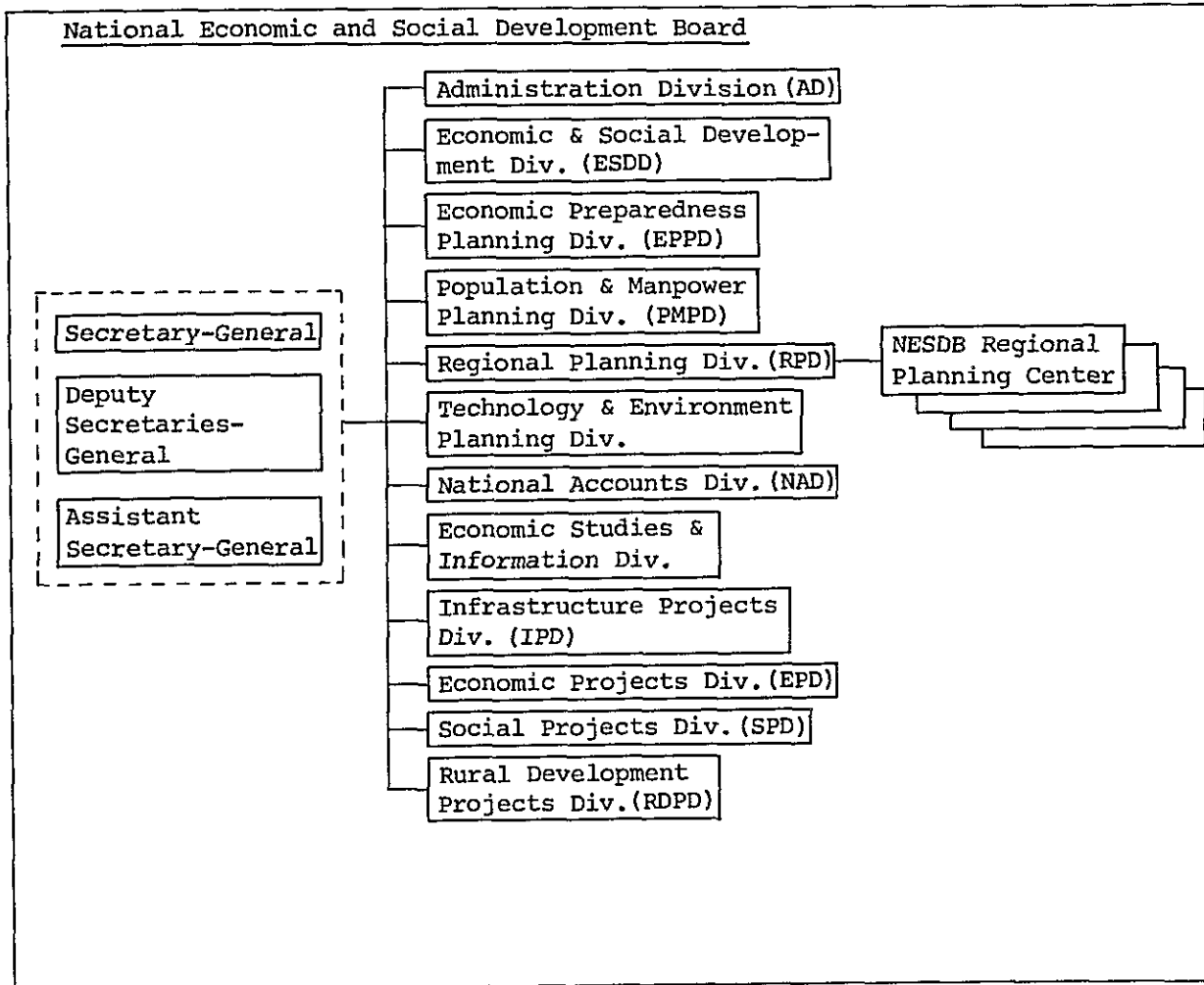
手 続



特 記 事 項

- ① NESDB内部局がプロジェクトを起案する場合もある(計画調査等)
- ② プロジェクトの分野が部局間ないし省庁間にわたる場合、NESDB等が関連機関からなる運営委員会を設立する場合がある。その内容は通常、要請の中に記載されており、援助協議の対象となり得る。

(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部局の名称	機能
	SG, Deputy SG, Assistant SG	NESDB内での最終意志決定機関。
	AD	総務。
	ESDD	国家5カ年計画の作成。
	RPD	地域計画作成, 総合地域開発プロジェクトの調整。
	NAD	国民会計の作成。
	IPD	交通, 電力, 通信プロジェクトの調整。
	EPD	農業, 工業, 鉱業, エネルギープロジェクトの調整。
	SPD	教育, 保健等, 社会開発プロジェクトの調整。
	RDPD	総合農村開発プロジェクトの調整。



————— 主 要 参 考 资 料 —————

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 世界開発報告1982. 世界銀行1982.
- 2 各国開発計画書
- 3 各国 Economic Memorandum. World Bank.
- 4 OECD. DAC. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1977/80. 1981.

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済協力の現状と問題点1981. 通商産業省1982.
- 2 国際協力事業団資料

III 主要援助国, 国際機関の技術協力実施状況

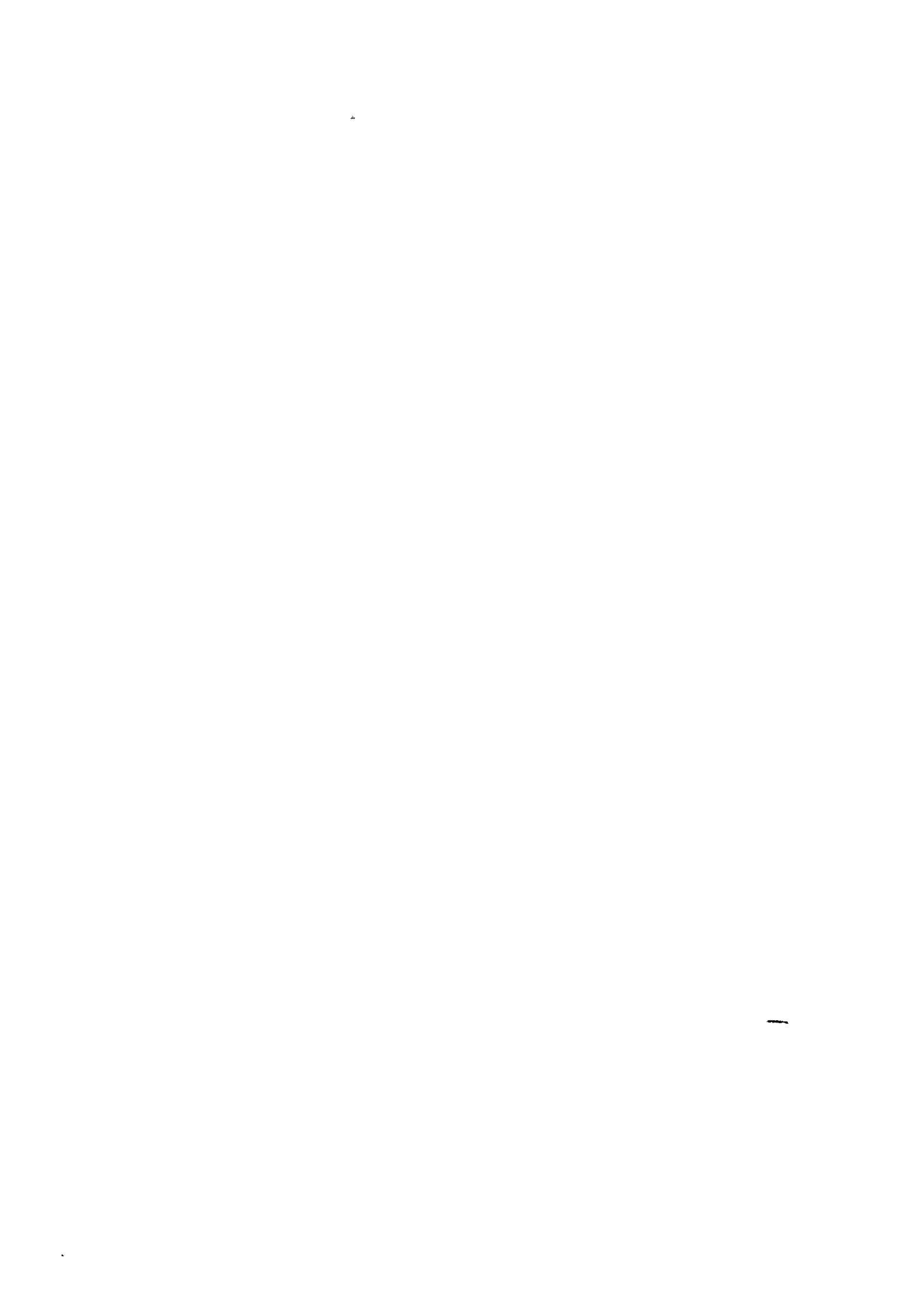
- 1 各国 Compendium(通称) UNDP

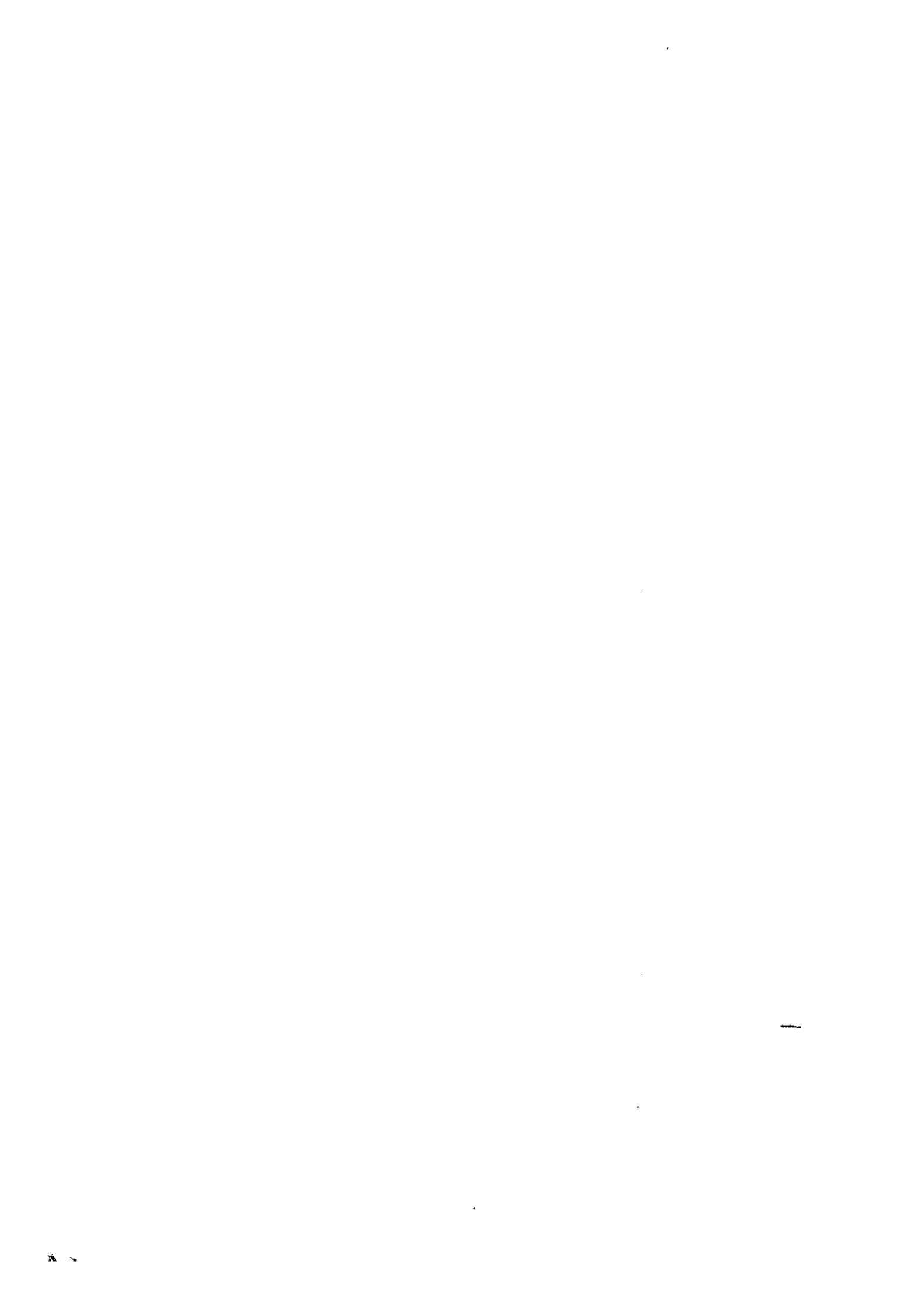
IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

- 1 国際協力事業団資料
- 2 現地調査
- 3 国内におけるヒヤリング

——— 主 な 略 称 名 ——

BIRD/AID	Banque Internationale pour la Reconstruction et le Développement / Association Internationale de Développement
BIT	Bureau Internationale du Travail (ILO)
CERF	Council of Europe Resettlement
DTCDF	Department of Technical Cooperation for Development
ECWA	Economic Commission for Western Asia
FNUAP	Fonds des Nations Unies pour les Activités en Matière de Population (UNFPA)
FRG	Federal Republic of Germany
GEP	Government Executed Projects
HRC	Haut Commissariat pour les Réfugiés
IAEA	International Atomic Energy Agency
ICAO	International Civil Aviation Organization
IPF	Indicative Planning Figure
ITU	International Telecommunication Union
OMM	Organisation Meteorologique Mondiale (WMO)
ONUUDI	Organisation des Nations Unies pour le Développement Industriel (UNIDO)
WMO	World Meteorological Organization





JICA